

■一度の集落訪問で町民が受けられるサービスが多様化や見守りの強化に取り組む

▼買い物利便性の向上と商工業の活性化を図る〈買い物サービス実証実験事業〉

日野町や江府町など、この地域の暮らしを支えている移動販売の維持と発展に向けて、新たに2つの事業を行います。

まず、買い物サービス実証実験事業は、住民の買い物利便性の向上と商工業の活性化を図るため、町商工会職員が移動販売事業者（あいきょう）の移動販売車に同行し、買い物サービスや新たな顧客の開拓を行います。

“御用聞き”が同行さまざまなおニーズを集約

この事業では、従来あいきょうが行ってきた食料品販売以外の潜在的な消費者の要望を掘り起こすために、商工会職員（宅配サービス事業推進員）

が移動販売に同行します。宅配サービス事業推進員は、食料品以外の日用品の需要から生活の困りごとなどを把握し、商品をお届けしたり困りごと解決の手助けなどを通して、新

たな顧客の開拓や要望を調査していきます。主に食料品を販売するあいきょうと、さまざまなお分野の商品を取り扱う商工会が連携することで、一度の集落訪問で町民が受けられるサービスが多様化し、住民の買い物利便性の向上と商工業の活性化が期待できます。

地域の皆さんのために、この事業を継続していきたい

日野町商工会会長 勝瀬 節雄

このたび、有限会社安達商事「あいきょう」のご理解とご協力、日野町のご支援を得て、御用聞き・宅配事業（買い物サービス実証実験事業）に取り組むことになりました。

近年、お客様も商店も高齢化が進み、買い物に出かけるのも難しく、配達するのも一苦労という現状の中で、実績豊富な「あいきょう」の移動販売車に商工会が同行して「あいきょう」の取扱品目以外の商品（例えば、工具・本・車や家の修理修繕など）の注文を伺い、配達や手配をするシステムです。皆さまのご注文・ご要望にできる限り応えたいと思っております。

この事業は、新しいお客様の開拓とサービス、商工業の活性化と今後の方向性を測るための実証実験ですが、実験終了後も、引き続きこの事業が継続できるように商工会員一同頑張る所存です。皆さまのご利用を心からお願ひ申し上げます。

▼見守りと買い物支援の実証事業イメージ図



▼見守りの強化と買い物支援

〈買い物福祉サービス実証事業〉

また、移動販売事業者（あいきょう）による高齢者見守りと買い物支援を

委託する、買い物福祉サービス実証事業を行います。これは、鳥取県が新たに設けた「中山間地域の持続可能な生活支援システム実証事業モデル事業補助金」を受け、当事業をあいきょうのように委託する



あいきょうのさらなるサービス向上に期待

業務内容は、見守り対象者の安否確認や困りごとなどの聞き取りを随時

従来の買い物支援に加え、見守り機能を強化

か、移動販売利用者以外
の75歳以上の独居、高齢者世帯などに対しても見守りや安否確認を実施していきます。

もです。
今までも、日野病院が
あいきょうに月一回同行し、移動販売を兼ねた健康相談などの見守り活動を実施しています。

行うほか、あいきょうが
従来行ってきた食料品・生活用品などの買い物支援、その他可能な生活支援を行います。

この事業による見守り機能の強化と充実、食料品や日用品などを確保する生活支援を維持、継続することで、高齢者の皆さんが、住み慣れた地域で、住み慣れた家で、安心安全に暮らせるまちづくりを推進していきます。

■保育料の軽減

今後もさらなる人口減少が予測されるなか、日野町で子どもを産み、子育てしやすい環境づくりを進めていくため、保育所に通うすべての児童を対象に保育料の軽減を実施し、経済的負担を少なくします。

すべての児童が対象

新たな軽減措置では、第一子から対象となり、基準額の三分の二に軽減、

	今までの軽減措置	新たな軽減措置 (7月から実施済み)
第1子	軽減措置なし	基準額の2/3に軽減
第2子	兄弟2人以上の同時入所に限り軽減措置あり ①第1子・第2子同時入所の場合、基準額の1/2に軽減 ②第2子・第3子同時入所の場合、基準額の1/3に軽減	基準額の1/3に軽減 ※第1子・第2子同時入所の場合、減後の額のさらに1/2に軽減
第3子以降	基準額の1/3に軽減 ※ただし、第2子・第3子同時入所の場合、基準額の1/2に軽減 ※3人以上同時入所の場合、3人目から無料	給食費相当分の負担 ※第2子・第3子同時入所の場合、給食費相当額のさらに1/2に軽減 ※3人以上同時入所の場合、3人目から無料

第二子は基準額の三分の一に軽減します(第一子、第二子同時入所の場合、軽減後の額の二分の一に軽減)。第三子以降は、給食費相当分の負担として

同時入所の場合、給食費
第三子以降は、給食費相当額の二分の一に軽減、三人以上同時入所の場合、三人目から無料。なお、軽減額は、一人当たり平均で、月額6367円、年額では7万6404円となります。

すすでに7月から保育料
の軽減措置が実施されています。この措置で、今後の新たな子育て世代の呼び込み、子育てや子どもを産みやすい環境になることが期待されます。

